



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）茂森 拓
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,818	28.1	1,410	17.2	1,436	20.5	976	19.7
2025年3月期中間期	10,009	16.6	1,203	76.0	1,192	71.5	815	80.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 994百万円（23.2％） 2025年3月期中間期 807百万円（66.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	100.77	—
2025年3月期中間期	84.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,405	9,034	52.0
2025年3月期	17,939	8,622	48.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,042百万円 2025年3月期 8,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	66.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	4.4	3,010	9.9	3,030	10.9	2,160	9.7	222.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	11,580,000株	2025年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,886,775株	2025年3月期	1,886,775株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,693,225株	2025年3月期中間期	9,655,587株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期354,100株、2025年3月期中間期354,100株) が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2026年3月期中間期及び2025年3月期中間期における当該株式の期中平均株式数は、354,100株及び391,804株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概要

(1) 当中間期の経営成績の概況

堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、米国における関税問題や物価上昇に伴う実質賃金の低下、金利・為替の変動といった要因により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定され、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられており、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況となっております。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画されております。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続することが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は128億1千8百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は14億1千万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は14億3千6百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億7千6百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動を展開するとともに、国や各地方自治体による防災・減災、国土強靱化に向けた施策にも適宜対応しており、防衛省関連事業に対しては、専任の「防衛チーム」を中心に、より確度の高い情報収集を図りながら、積極的な取り組みを進めております。また、南九州地区での営業拠点として宮崎県に「南九州営業部」を新設し、営業エリアの拡大にも注力しております。さらに、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業部門と製造部門との連携を一層強化しながら、製品供給体制の充実、製造工程の効率化及び利益率の向上に継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は74億2千4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は15億2百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による「4週8休」体制の浸透が進む中、これらの課題に対応可能な建築用コンクリート製品の特長を活かした営業活動を進めております。また、品質の更なる向上を図ることで「クレームゼロ」を達成する生産体制の確立を目指すとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費の上昇や資材価格の高騰などによるコストアップを吸収すべく、原価の低減にも継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は51億1千5百万円（前年同期比98.4%増）、営業利益は4億5千8百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

③その他の事業

当中間連結会計期間の不動産関連事業におきましては、物価高や金利上昇、さらには半導体工場周辺における地価高騰などにより、消費者の住宅購買意欲に懸念が生じる厳しい経営環境が続く中、同業他社との差別化を図る商品の構築に努めるとともに、広告宣伝活動や紹介活動の強化、並びに安定的な自社分譲地の仕入れと販売促進に注力しております。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に、新築住宅から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へと消費者ニーズがシフトする動きが見られる中、リフォーム市場への対応を強化し、積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は2億7千7百万円(前年同期比10.2%減)、営業損益は4千2百万円の損失(前年同期は3千2百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少の174億5百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が7億4百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」と「電子記録債権」が合わせて4億6千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円減少の83億7千1百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」と「電子記録債務」が合わせて5億5千万円、「未払法人税等」が1億5千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加の90億3千4百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が5億8千2百万円あった一方で、「親会社株主に帰属する中間純利益」が9億7千6百万円となったことで、「利益剰余金」が3億9千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月8日付の「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,036	1,560,406
受取手形、売掛金及び契約資産	5,092,970	4,745,488
電子記録債権	865,869	746,635
商品及び製品	2,125,405	2,548,818
未成工事支出金	23,105	65,474
原材料及び貯蔵品	644,736	583,085
その他	100,762	115,874
貸倒引当金	△892	△779
流動資産合計	11,116,994	10,365,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,107,451	1,083,721
土地	3,406,428	3,346,150
その他(純額)	1,200,184	1,525,954
有形固定資産合計	5,714,064	5,955,826
無形固定資産	120,314	146,984
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	402,231
その他	623,180	549,419
貸倒引当金	△13,650	△13,763
投資その他の資産合計	988,455	937,887
固定資産合計	6,822,835	7,040,698
資産合計	17,939,829	17,405,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676,160	2,467,550
電子記録債務	1,750,985	1,408,626
短期借入金	1,280,056	1,309,988
未払法人税等	576,317	421,977
賞与引当金	385,490	408,701
役員賞与引当金	81,360	—
その他	1,273,114	1,050,184
流動負債合計	8,023,484	7,067,027
固定負債		
長期借入金	629,654	609,712
役員株式給付引当金	81,297	90,225
退職給付に係る負債	316,897	316,742
その他	265,898	287,599
固定負債合計	1,293,747	1,304,279
負債合計	9,317,232	8,371,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	6,310,481	6,704,530
自己株式	△336,856	△336,856
株主資本合計	8,475,843	8,869,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,206	159,513
退職給付に係る調整累計額	10,597	13,119
その他の包括利益累計額合計	152,803	172,633
非支配株主持分	△6,050	△8,132
純資産合計	8,622,596	9,034,393
負債純資産合計	17,939,829	17,405,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,009,492	12,818,375
売上原価	7,072,617	9,573,836
売上総利益	2,936,874	3,244,539
販売費及び一般管理費	1,732,986	1,833,775
営業利益	1,203,887	1,410,763
営業外収益		
受取利息	56	534
受取配当金	6,030	8,013
受取賃貸料	14,406	12,570
受取保険金	330	1,288
固定資産売却益	2,514	21,510
貸倒引当金戻入額	272	—
その他	3,089	2,438
営業外収益合計	26,701	46,355
営業外費用		
支払利息	8,915	10,503
手形売却損	1,590	1,706
電子記録債権売却損	371	—
固定資産除売却損	20,913	3,842
その他	6,227	4,580
営業外費用合計	38,018	20,633
経常利益	1,192,570	1,436,485
税金等調整前中間純利益	1,192,570	1,436,485
法人税、住民税及び事業税	341,851	387,279
法人税等調整額	37,169	74,493
法人税等合計	379,021	461,773
中間純利益	813,549	974,712
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,361	△2,081
親会社株主に帰属する中間純利益	815,910	976,794

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	813,549	974,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,486	17,307
退職給付に係る調整額	5,467	2,521
その他の包括利益合計	△6,019	19,829
中間包括利益	807,530	994,542
(内訳)		
非支配株主に係る中間包括利益	△2,361	△2,081
親会社株主に係る中間包括利益	809,891	996,623

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,192,570	1,436,485
減価償却費	174,549	189,536
有形固定資産除売却損益(△は益)	18,399	△17,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△272	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,557	3,519
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,991	8,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,275	23,211
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,875	△81,360
受取利息及び受取配当金	△6,087	△8,548
支払利息	8,915	10,503
売上債権の増減額(△は増加)	1,543,472	466,612
棚卸資産の増減額(△は増加)	△384,555	△404,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,889,019	△550,969
その他	△118,254	△515,500
小計	533,667	560,621
利息及び配当金の受取額	5,614	8,093
利息の支払額	△9,995	△10,650
法人税等の支払額	△404,052	△534,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,233	23,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△305,703	△232,579
有形固定資産の売却による収入	6,377	94,900
投資有価証券の取得による支出	△1,256	△1,159
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	1,311	432
敷金及び保証金の差入による支出	△385	△86
その他	19,813	△15,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,342	△76,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△235,760	△200,010
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△401,896	△582,744
その他	△4,814	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,564	△574,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△522,673	△626,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,949	2,122,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,433,275	1,495,406

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,122,010	2,578,023	9,700,034	309,457	10,009,492	—	10,009,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	944	944	—	944	△944	—
計	7,122,010	2,578,967	9,700,978	309,457	10,010,436	△944	10,009,492
セグメント利益又は損失(△)	1,349,528	349,669	1,699,197	△32,662	1,666,535	△462,647	1,203,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△462,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,424,675	5,115,866	12,540,542	277,833	12,818,375	—	12,818,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,019	1,019	—	1,019	△1,019	—
計	7,424,675	5,116,886	12,541,561	277,833	12,819,395	△1,019	12,818,375
セグメント利益又は損失(△)	1,502,336	458,036	1,960,372	△42,581	1,917,791	△507,027	1,410,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△507,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	413,789千円	278,553千円
受取手形裏書譲渡高	25,138	87,320

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権割引高	650,265千円	810,661千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	430,306千円	471,239千円
貸倒引当金繰入額	—	1
給与手当	499,979	504,691
賞与引当金繰入額	145,727	165,911
役員株式給付引当金繰入額	8,991	8,928
退職給付費用	20,694	23,990

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は、下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,498,275千円	1,560,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△65,000	△65,000
現金及び現金同等物	1,433,275	1,495,406